

1	親から住宅ローンを返済するための金銭の贈与を受けた場合（暦年課税）	2
2	親からマイホーム資金の一部を借入れした場合	3
3	複数の人から贈与を受けた場合（暦年課税）	映像解説 4
4	共働きの夫婦がマイホームを取得した場合	映像解説 5
5	親名義の建物に子供が増築した場合	6
6	贈与税の配偶者控除の特例	8
7	店舗併用住宅の贈与と配偶者控除	9
8	相続時精算課税制度の特例の対象となる家屋	映像解説 12
9	相続時精算課税制度の特例を選択する際の留意点	14
10	相続時精算課税制度の特例の添付書類	15
11	申告期限を過ぎてから相続時精算課税制度の特例を選択することの可否	18
12	住宅取得等資金で取得した家屋に居住できない場合	20
13	父母から贈与を受けた場合（相続時精算課税制度の特例）	映像解説 24
14	住宅取得等資金とそれ以外の財産を同一年中に贈与された場合	26
15	親から居住用不動産の贈与を受けた場合	28
16	配偶者の親から住宅取得等資金の贈与を受けた場合	映像解説 29
17	夫婦が、お互いの両親から住宅取得等資金の贈与を受け、非課税制度を適用する場合	映像解説 30
18	贈与を受けた住宅取得等資金が非課税となる金額以下の場合の贈与税の申告	31
19	住宅取得等資金の贈与を受けた翌年3月15日までに住宅が完成していない場合	32
20	住宅取得等資金の贈与を受け土地を取得する場合	33
21	住宅取得等資金の贈与を受けた者が年の途中で出国した場合の住宅取得等資金の非課税制度の適用の可否	34
22	住宅用家屋に先行してその敷地を取得した者と住宅用家屋の所有者とが異なる場合	35
23	贈与を受けた金銭を住宅ローンの返済に充てる場合の住宅取得等資金の非課税制度	36
24	受贈者がやむを得ない事情により居住の用に供することができない場合	37
25	父、母から住宅取得等資金の贈与を受け、別々の制度を選択した場合	38
26	事務所兼住宅の場合の床面積基準の判定	40
27	店舗兼住宅の増改築等の工事に要した費用の額の判定	42
28	贈与を受けた住宅取得等資金が国外財産である場合	44
29	住宅取得等資金の贈与を受けた年分以降に財産の贈与を受けた場合 （非課税制度と相続時精算課税の関係）	46
30	生前贈与加算における非課税制度の適用順序（暦年課税）	48